



50年先の

川口の創造

市民が「主役」の
まちづくり



川口市議会議員

いかり康雄 レポート 2020年夏・6月定例会編



(前頁から続く)

3月末までに、全児童生徒にIC 端末を配布

6月定例会で、児童生徒ひとりに一台の端末を配布するための補正予算(約24億円)を承認しました。来年4月から、ITC 授業を開始するための経費とされています。

川口市は、すでに学校にWifi環境を整備する予算を専決処分しており、これと合わせて、学校でのITCハード整備が整うことになります。

急な実施の背景には国の動き

そもそも、この事業は国が推進している「ギガスクール構想」の一環として取り組まれてきたものです。この度の新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、オンライン授業への要望が高まったことから、国は、今年4月、当初、令和5年を目標に実現するとされていた計画を、今年度中に全児童・生徒に配布すると閣議決定しました。

このため、川口市においても急遽、全児童・生徒に端末を配ることを前倒すことになったものです。

【経歴】

昭和38年 川口市生まれ(57歳)

川口市立芝南小学校、川口市立芝中学校。埼玉県立浦和高等学校、早稲田大学政治経済学部卒業(地方自治を学ぶ)。

大学卒業後、民間シンクタンクに研究員として、環境・まちづくり分野の事業を担当。

平成27年 川口市議会議員に当選。現在2期目。「福祉・保健常任委員会」「都市基盤整備・防災力向上特別委員会特別委員会」所属。

環境学修士(カナダ・ヨーク大学、1996年)政治学博士=Ph.D(アメリカ・北イリノイ大学、2004年)

急激なIT化で混乱を危惧

当初計画を3年も前倒しすることによる、混乱があるのではないかと強い危惧をいたします。

まず、1点目としまして、多くの児童・生徒、教職員が新しいITC機器を使い、来年度から活用していくこととなります。使い方がわからないという児童・生徒、教職員が多く出てくると考えられます。これらに対する支援体制が必要です。

2点目として、ソフトの面の準備が急務です。児童・生徒が利用する教材の開発など、カリキュラムの整備が必要です。

3点目として、配布された端末は、児童・生徒は、自宅へ持ち帰って活用することが想定されています。新型コロナウイルスの影響で、長期の休校が続く、オンライン授業への期待が高くなっていますが、こうした期待にも応えるものです。

しかし、端末機器を配布しただけではオンライン授業はできません。各家庭に一定の通信環境が求められますが、それなりの利用料金がかかります。経済的に厳しい世帯には、通信環境の整備や通信利用料を補助する仕組みを検討していくべきです。

いかり やすお
礎 康雄

令和2年(2020年)7月
〒333-0866 埼玉県川口市芝2-5-24
TEL: 048-268-2696
FAX: 048-437-5585
Email: info@ikariyasuo.com
HP: http://ikariyasuo.com

コロナ対策 予算を承認!

新型コロナウイルス感染が拡がる中、川口市でも様々な対策がとられています。6月議会の議案の多くは、その財源を確保するためのものとなりました。これは、「特別定額給付金事業」をはじめとする、国の事業を実施するものと「緊急経済対策(第1弾)など、市独自に実施するものに分けられます。

1 国が行う事業

国が実施する事業であっても多くの場合、国から市町村に予算が配分され、市町村の手によって実施されます。「特別定額給付金給付事業」は、すべての国民に一律10万円を給付するものですが、6月議会では、川口市が国から614億円(事務費をふくむ)を受け取り、事業をすすめるための「先決処分」を承認しました。

また、中学生までの子どもがいる家庭に、子ども1人当たり1万円を給付する「臨時特別給付金給付事業」7億の専決処分も承認しました。

※「専決処分」とは、地方自治法に定められている市長の権限で、議会を開けないときや議会が議決をしないときに、市長の判断で予算や条例を定め、議会の事後的な承認を得るという制度です。川口市の予算は、一般会計で約2,000億円ですので、「特別定額給付金給付事業」によって、市の予算規模は30%も膨らむことになります。今回の場合は、合わせて5件の専決処分が行われ、6月議会で承認をすることになりましたが、特別議事を招集して審議することもできたと考えられることから、専決処分については、慎重な姿勢が望みます。

2 市が実施する事業

国が実施する事業とは別に、市が独自に実施する事業についても承認をしました。

主なものとして、売上げが下がった小規模事業者に対して一律10万円を給付する「緊急経済対策第1弾」(16億円)国が実施している持続化給付金を受けられない中小企業(売上げの減少が50%に満たない企業)に一律20万円を給付する「緊急経済対策第2弾」(12億円)などを承認しました。

3 財源について

6月議会で承認した新型コロナウイルス感染症対応事業は、18事業となり、総事業費は666億円、このうち市の一般財源からの支出は34億円にのぼります。

このための財源は、財政調整基金や昨年度の剰余金?が充当されます。財政調整基金は、一時100億円以上ありましたが、土地開発公社の負債削減のために活用したことや、今回のコロナ対応のために取り崩されてきています。現段階では、市の財政能力を見ながら慎重な対応と言えると聞かれます。

グラフ 財政調整基金の残高推移